

# 決算報告書

第6期

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

特定非営利活動法人 山正

# 貸借対照表

特定非営利活動法人 山正

令和 5年 3月 31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【18,801,299】	【流動負債】	【3,919,580】
現金	406,661	未払金	97,750
預売金	9,028,741	未払費用	3,515,175
前払掛費	9,189,547	未払法人税等	170,600
立仮替払金	77,000	預り金	136,055
【固定資産】	【2,311,327】	【固定負債】	【15,856,705】
（有形固定資産）	（290,327）	長期借入金	4,230,000
建物	417,965	役員借入金	9,851,705
構築物	511,058	退職給付引当金	1,775,000
工具器具備品	△638,696	<b>負債合計</b>	<b>19,776,285</b>
減価償却累計額	2,021,000	<b>純資産の部</b>	
（投資その他の資産）	（246,000）	【株主資本】	【1,336,341】
退職給付引当資産	1,775,000	（利益剰余金）	（1,336,341）
		その他利益剰余金	1,336,341
		繰越利益剰余金	1,336,341
<b>資産合計</b>	<b>21,112,626</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,336,341</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,112,626</b>

# 損益計算書

特定非営利活動法人 山正

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【 純 売 上 高 売 上 上 居 就 宅 券 売 売 上 【 売 上 原 価 売 上 高 仕 外 入 注 費 * * 合 計 * * 費 *	27,414,146 27,019,737 374,862 4,160 379,022	54,433,883    379,022
【販売費及び一般管理費】		54,054,861 49,191,195
【 営 業 外 収 益 入 受 雑 取 収 利 息 支 営 業 外 費 用 入 息	70 472,321 80,413	472,391  80,413
		5,255,644
経 常 利 益 金 額		5,255,644
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		170,610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,085,034
当 期 純 利 益 金 額		5,085,034

# 販売費及び一般管理費

特定非営利活動法人 山正

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

単位：円

科目	金額	
報手	600,000	
酬当与費	28,383,169	
利生通	3,752,000	
却	5,228,456	
熱	740,232	
品公	645,018	
伝数	753,305	
書	372,406	
費課	628,211	
費料	183,332	
費費	289,510	
費費	607,436	
費費	875,782	
費費	1,079,213	
費費	43,200	
費費	210,328	
費費	889,510	
費費	38,897	
費費	268,378	
費費	102,900	
費費	278,981	
費費	525,200	
費費	302,498	
費費	2,343,200	
費費	17,121	
費費	32,912	
合計		49,191,195

# 株主資本等変動計算書

特定非営利活動法人 山正

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

単位：円

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△3,748,693	△3,748,693	△3,748,693	△3,748,693
当期変動額				
当期純利益（損失）	5,085,034	5,085,034	5,085,034	5,085,034
当期変動額合計	5,085,034	5,085,034	5,085,034	5,085,034
当期末残高	1,336,341	1,336,341	1,336,341	1,336,341

## 個別注記表

特定非営利活動法人 山正

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

継続企業の前提に関する注記  
継続企業の前提に関する注記

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。  
は定額法）を採用しています。  
無形固定資産 定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
当社は当期免税事業者に該当する。

上記の通りご報告申し上げます。  
特定非営利活動法人 山正  
代表取締役